

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期  
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社インターネットイニシアティブ

【英訳名】 Internet Initiative Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 栄二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-5205-6500

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 渡井 昭久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03-5205-6500

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 渡井 昭久

【縦覧に供する場所】 株式会社インターネットイニシアティブ関西支社  
(大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号)

株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社  
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)

株式会社インターネットイニシアティブ横浜支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	185,339 (63,377)	201,098 (72,900)	252,708
営業利益	(百万円)	18,790	20,280	27,221
税引前四半期利益又は税引前利益	(百万円)	19,018	19,645	27,309
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	12,854 (4,215)	12,979 (4,657)	18,852
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益	(百万円)	13,200	15,642	19,264
四半期(当期)包括利益	(百万円)	13,315	15,800	19,405
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	112,006	116,953	118,242
総資産額	(百万円)	234,858	262,530	246,318
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	71.14 (23.33)	73.10 (26.34)	104.34
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	70.79	72.72	103.82
親会社所有者帰属持分比率	(%)	47.7	44.5	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,314	27,587	38,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,160	13,060	18,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	20,766	16,065	25,731
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	41,327	41,419	42,472

(注)1: 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2: 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3: 当社は、2022年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、各期間の基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益について、当該株式分割調整後の数値を記載しております。

4: 第32期第1四半期累計連結期間より国際会計基準第12号「法人所得税」(2021年5月改訂、以下「IAS第12号「法人所得税」」)を適用しております。これに伴い、第31期第3四半期連結累計期間及び第31期第3四半期連結会計期間並びに第31期について遡及適用後の指標等となっております。会計方針の変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要性がある会計方針」に記載のとおりであります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社(以下、「当社グループ」といいます。)が営む事業の内容に重要な変更はなく、当社の持分法適用関連会社が営む事業の内容についても重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動等はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書(2023年6月30日提出)に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)の連結業績の概況

当期における国内景気は一部に足踏みもみられましたが、緩やかに回復しました。先行きにつきましては、各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇、世界的な金融引締めによる金利や為替の変動等の影響を注視する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT(\*1)関連市場では、クラウドサービスやAI(\*2)等の新技術の企業活動への活用の浸透、それらも含む要因によるインターネットトラフィック(\*3)の継続増加、サイバーセキュリティ対策の重要性の高まり等が想定されます。企業のネットワーク及びシステムの領域は、旧来の社内閉域ネットワークから、インターネット技術を融合した複雑で多様なものへと変化しつつあり、今後も信頼性の高いネットワーク及びシステムの安定運用との重要性が増していくと想定をしております。

当第3四半期連結累計期間の事業概況につきましては、企業及び官公庁等の社内外ネットワーク構築関連の需要が引き続き活況で、月額提供のネットワークサービスをシステムインテグレーションに組み込む「サービスインテグレーション」との態様でこれらに注力しております。上半期にありました公共機関向け期間総額約123億円のネットワーク構築案件の受注に続き、当第3四半期にて、サービス事業者向け期間総額約40億円のサービス基盤構築・運用案件や大手金融機関向け期間総額約40億円のネットワーク更改案件等を獲得いたしました。売上分野別では、ネットワークサービス(除くモバイル関連サービス(\*4))は、IPサービス(\*5)、セキュリティ関連サービス及びWANサービス(\*6)等の需要が引き続き良好で、売上高は前年同期比9.7%増と堅調に推移しました。モバイル関連サービスは、IoT(\*7)用途等の法人向けモバイルサービスの強い伸長及びIIJモバイルMVNOプラットフォームサービスの増収にて、前年同期比8.4%の増収となりました。システムインテグレーションは、大型案件増加に伴う行程期間の長期化等の継続により想定に下振れて推移しておりますが、上半期より期ずれした約28億円の海外データセンター構築案件の売上計上等があり、システム構築の売上高は前年同期比12.0%増、システム運用保守の売上高は前年同期比5.0%増となりました。受注環境は引き続き活況で、システム構築の受注及び受注残高は各々前年同期比26.9%増及び41.6%増となり、システム運用保守の受注及び受注残高は各々前年同期比11.6%増及び18.9%増となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、総売上高は、前年同期比8.5%増の201,098百万円(前年同期185,339百万円)となりました。売上原価は前年同期比8.0%増の155,145百万円(前年同期143,683百万円)となり、売上総利益は前年同期比10.3%増の45,953百万円(前年同期41,656百万円)となりました。内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比9.3%増の112,303百万円(前年同期102,744百万円)、売上総利益は前年同期比14.6%増の32,225百万円(前年同期28,117百万円)となりました。ネットワークサービスの売上原価におきましては、当第3四半期において㈱NTTドコモのモバイルデータ接続料(\*8)の2022年度利用分単価確定による費用戻し効果1億円強(前年同期においては5億円強の効果)がありました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比7.6%増の86,620百万円(前年同期80,477百万円)、内システム構築売上は33,540百万円(前年同期29,936百万円)、システム運用保守売上は53,080百万円(前年同期50,541百万円)であり、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上総利益は前年同期比0.8%増の12,746百万円(前年同期12,642百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比2.7%増の2,175百万円(前年同期2,118百万円)、売上総利益は前年同期比9.5%増の982百万円(前年同期897百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比12.3%増の25,673百万円(前年同期22,866百万円)となりました。営業利益は、前年同期比7.9%増の20,280百万円(前年同期18,790百万円)となりました。税引前四半期利益は、主として為替影響によるファンドに係る金融資産評価損で588百万円の反動減がありましたが、前年同期比3.3%増の19,645百万円(前年同期19,018百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比1.0%増の12,979百万円(前年同期12,854百万円)となりました。

## 用語集

(\*1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。

(\*2) AI: Artificial Intelligenceの略。コンピュータシステムや機械が、推論、判断及び学習等の人間の知能を模倣する技術のこと。

(\*3) インターネットトラフィック: インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。

(\*4) モバイル関連サービス: IJモバイルサービス(法人IoT等用途向け直接提供及びIJモバイルMVNOプラットフォームサービス)及びIJmioモバイルサービス。

(\*5) IPサービス: 当社が提供する、フルスペックの法人向け専用線型インターネット接続サービス。

(\*6) WANサービス: WANはWide Area Network(広域通信網)の略であり、専用線等を用いて、本店支店間等の地理的に離れたLAN同士を接続し、データをやりとりする広域ネットワークサービスのこと。

(\*7) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。

(\*8) モバイルデータ接続料: ㈱NTTドコモと当社との間のモバイル設備の利用に係るデータ通信帯域に係る費用、Mbps当り単価のこと。

## 当第3四半期連結累計期間の経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

## &lt; 連結業績サマリー &gt;

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	185,339	201,098	8.5
ネットワークサービス売上高	102,744	112,303	9.3
システムインテグレーション売上高 (注)1	80,477	86,620	7.6
ATM運営事業売上高	2,118	2,175	2.7
売上原価合計	143,683	155,145	8.0
ネットワークサービス売上原価	74,627	80,078	7.3
システムインテグレーション売上原価 (注)1	67,835	73,874	8.9
ATM運営事業売上原価	1,221	1,193	2.3
売上総利益合計	41,656	45,953	10.3
ネットワークサービス売上総利益	28,117	32,225	14.6
システムインテグレーション売上総利益 (注)1	12,642	12,746	0.8
ATM運営事業売上総利益	897	982	9.5
販売管理費等 (注)2	22,866	25,673	12.3
営業利益	18,790	20,280	7.9
税引前四半期利益	19,018	19,645	3.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	12,854	12,979	1.0

(注)1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

## &lt; セグメント情報サマリー &gt;

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	185,339	201,098
ネットワークサービス及びSI事業	183,300	198,984
ATM運営事業	2,118	2,175
セグメント間取引消去	79	61
連結営業利益	18,790	20,280
ネットワークサービス及びSI事業	18,117	19,489
ATM運営事業	693	791
セグメント間取引消去	20	-

## ) 売上収益

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比8.5%増の201,098百万円(前年同期 185,339百万円)となりました。

## &lt; ネットワークサービス売上高 &gt;

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、法人IoT等用途向け法人モバイルサービス、IPサービス及びIJJモバイルMVNOプラットフォームサービス等の売上増加があり、前年同期比12.7%増の33,245百万円(前年同期 29,504百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上高の増加等により、前年同期比2.0%増の18,702百万円(前年同期 18,335百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス等の売上増加があり、前年同期比13.9%増の39,145百万円(前年同期 34,359百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比3.2%増の21,211百万円(前年同期 20,546百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比9.3%増の112,303百万円(前年同期 102,744百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

## &lt; ネットワークサービス売上高の内訳 &gt;

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	102,744	112,303	9.3
法人向けインターネット接続サービス	29,504	33,245	12.7
IPサービス(含むインターネットデータセンター 接続サービス)	10,862	11,933	9.9
IJJモバイルサービス	15,548	17,918	15.2
法人IoT等用途向け直接提供	8,149	10,045	23.3
IJJモバイルMVNOプラットフォームサービス	7,399	7,873	6.4
その他	3,094	3,394	9.7
個人向けインターネット接続サービス	18,335	18,702	2.0
IJJmioモバイルサービス	15,941	16,221	1.8
その他	2,394	2,481	3.6
アウトソーシングサービス	34,359	39,145	13.9
WANサービス	20,546	21,211	3.2

## &lt;インターネット接続サービス契約数及び回線数内訳並びに法人向けインターネット接続サービス契約総帯域&gt; (注)1

	前第3四半期 連結会計期間末 (2022年12月31日現在)	当第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	2,867,238	3,497,444	630,206
IPサービス(1Gbps以上) (注)2	1,341	1,385	44
IPサービス(1Gbps未満) (注)2	1,334	1,411	77
IIJモバイルサービス	2,771,263	3,396,787	625,524
法人IoT等用途向け直接提供	1,685,333	2,249,379	564,046
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,085,930	1,147,408	61,478
その他	93,300	97,861	4,561
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,538,622	1,575,377	36,755
IIJmioモバイルサービス	1,196,683	1,238,625	41,942
その他	341,939	336,752	5,187

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減 (Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)3	8,727.3	10,339.0	1,611.7

- (注)1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

## &lt;システムインテグレーション売上高&gt;

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、前年同期比12.0%増の33,540百万円(前年同期29,936百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げによる増加等があり、前年同期比5.0%増の53,080百万円(前年同期50,541百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比7.6%増の86,620百万円(前年同期80,477百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比17.3%増の107,890百万円(前年同期91,971百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比26.9%増の43,390百万円(前年同期34,190百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比11.6%増の64,500百万円(前年同期57,781百万円)でありました。

当第3四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比23.4%増の104,027百万円(前年同期末84,285百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比41.6%増の23,649百万円(前年同期末16,705百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比18.9%増の80,378百万円(前年同期末67,580百万円)でありました。

## &lt;ATM運営事業売上高&gt;

ATM運営事業売上高は、前年同期比2.7%増の2,175百万円(前年同期2,118百万円)となりました。

）売上原価

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比8.0%増の155,145百万円(前年同期 143,683百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、前年同期比7.3%増の80,078百万円(前年同期 74,627百万円)となりました。セキュリティ関連サービスのライセンス費用等の増加及び(株)NTTドコモのモバイルデータ接続料の2022年度利用分単価確定による費用戻し効果1億円強(前年同期においては5億円強の効果)等がありました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比14.6%増の32,225百万円(前年同期 28,117百万円)となり、ネットワークサービスの売上総利益率は28.7%(前年同期 27.4%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、外注関連費用及び仕入の増加等があり、前年同期比8.9%増の73,874百万円(前年同期 67,835百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比0.8%増の12,746百万円(前年同期 12,642百万円)となり、売上総利益率は14.7%(前年同期 15.7%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比2.3%減の1,193百万円(前年同期 1,221百万円)となりました。売上総利益は、前年同期比9.5%増の982百万円(前年同期 897百万円)となり、売上総利益率は45.1%(前年同期 42.4%)となりました。

）販売管理費等

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件関連費用の増加等があり、前年同期比11.1%増の25,621百万円(前年同期 23,064百万円)となりました。

その他の収益は98百万円(前年同期は一時的な資産売却益を含む246百万円)となりました。その他の費用は150百万円(前年同期 48百万円)となりました。

）営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比7.9%増の20,280百万円(前年同期 18,790百万円)となりました。

）金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当第3四半期連結累計期間における金融収益は、為替差益268百万円(前年同期 323百万円の利益)等により、491百万円(前年同期 802百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における金融費用は、支払利息456百万円(前年同期 400百万円)、主として為替影響によるファンドに係る金融資産評価損212百万円(前年同期 376百万円の評価益にて588百万円の反動減)等により、704百万円(前年同期 413百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、(株)ディーカレットホールディングスに関する損失392百万円(前年同期 274百万円の損失)等があり、422百万円の損失(前年同期 161百万円の損失)となりました。

）税引前四半期利益

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、前年同期比3.3%増の19,645百万円(前年同期 19,018百万円)となりました。



) 四半期利益

当第3四半期連結累計期間における法人所得税費用は、6,508百万円の費用(前年同期 6,049百万円の費用)となり、当第3四半期連結累計期間における四半期利益は、前年同期比1.3%増の13,137百万円(前年同期 12,969百万円)となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により158百万円(前年同期 115百万円)となり、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比1.0%増の12,979百万円(前年同期 12,854百万円)となりました

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比16,212百万円増加し、262,530百万円(前連結会計年度末 246,318百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末比9,086百万円増加し、115,764百万円(前連結会計年度末 106,678百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、現金及び現金同等物1,053百万円減少の41,419百万円、営業債権2,703百万円増加の44,043百万円、前払費用の設備保守及び顧客向け案件等による4,321百万円増加の19,662百万円、契約資産2,036百万円増加の4,214百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比7,126百万円増加し、146,766百万円(前連結会計年度末 139,640百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、有形固定資産の白井データセンターキャンパス建設関連資産の取得等による4,727百万円増加の28,048百万円、使用権資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の償却等による5,887百万円減少の40,788百万円、無形資産の743百万円増加の17,359百万円、前払費用の顧客向けライセンス案件等及び設備保守等による5,135百万円増加の17,714百万円、その他の投資の保有上場株式の時価評価等による3,123百万円増加の22,273百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比18,997百万円増加の96,861百万円(前連結会計年度末 77,864百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務4,698百万円増加の27,011百万円、借入金13,302百万円の増加(うち、自己株式取得に見合う短期借入金による調達12,000百万円、借入金の返済による減少2,245百万円及び非流動負債からの振替等3,542百万円)の30,130百万円、契約負債1,825百万円増加の11,994百万円、その他の金融負債214百万円増加の18,319百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比1,605百万円減少の47,422百万円(前連結会計年度末 49,027百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、借入金は流動負債への振替等による3,542百万円減少の60百万円、契約負債は526百万円増加の7,937百万円、その他の金融負債の長期未払金等による506百万円増加の31,201百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、自己株式の取得による11,405百万円減少等により、前連結会計年度末比1,289百万円減少の116,953百万円(前連結会計年度末 118,242百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は44.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、41,419百万円(前年同期末 41,327百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益19,645百万円(前年同期 19,018百万円)、減価償却費及び償却費21,929百万円(前年同期 21,254百万円)、うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費8,868百万円(前年同期 8,460百万円)、法人所得税の支払い7,897百万円(前年同期 9,871百万円)があり、営業資産及び負債の増減は、主として前払費用の支出増により6,931百万円の支出(前年同期 2,991百万円の支出)となり、27,587百万円の収入(前年同期 27,314百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、白井データセンターキャンパス建設関連等の有形固定資産の取得による8,261百万円の支出(前年同期 9,760百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による5,778百万円の支出(前年同期 4,150百万円の支出)等があり、13,060百万円の支出(前年同期 13,160百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加11,800百万円、自己株式の取得の支払11,405百万円、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払15,053百万円(前年同期 14,396百万円)、その他の金融負債による収入6,371百万円、配当金の支払5,682百万円(前年同期 4,901百万円)、長期借入金の返済2,045百万円(前年同期 1,500百万円)等があり、16,065百万円の支出(前年同期 20,766百万円の支出)となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更及び新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、ネットワークサービス及びSI事業に係るものであり、前年同期比28.2%増の478百万円(前年同期 373百万円)となりました。

## (6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ及び当社の従業員数の著しい増加或いは減少はありませんでした。

## 連結会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	4,791 (63)
---------------------	------------

(注) 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

## 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(名)(外、平均臨時雇用者数)	2,664 (36)
---------------------	------------

(注) 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(含む機器販売)	74,778	9.2
合計	74,778	9.2

(注)1. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

2. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

## 受注実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(構築及び機器販売)	43,390	26.9	23,649	41.6
システムインテグレーション(運用保守)	64,500	11.6	80,378	18.9
合計	107,890	17.3	104,027	23.4

(注)1. 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

2. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。

## 販売実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ネットワークサービス売上高合計	112,303	9.3
うち、法人向けインターネット接続サービス	33,245	12.7
うち、個人向けインターネット接続サービス	18,702	2.0
うち、アウトソーシングサービス	39,145	13.9
うち、WANサービス	21,211	3.2
システムインテグレーション売上高合計	86,620	7.6
うち、構築及び機器販売	33,540	12.0
うち、運用保守	53,080	5.0
ATM運営事業売上高	2,175	2.7
合計	201,098	8.5

(注) 前年同期比の欄の%表示は、前年同期比での増減率を記載しております。

## (8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における主要な設備に関する計画からの著しい変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、記載すべき経営上の重要な契約の締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	302,080,000
計	302,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	183,141,100	183,141,100	東京証券取引所(プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	183,141,100	183,141,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		183,141,100		23,023		9,743

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間未現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容は確認できないため、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,329,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,781,800	1,767,818	
単元未満株式(注)	普通株式 29,700		
発行済株式総数	183,141,100		
総株主の議決権		1,767,818	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式2株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株インターネットイニシアティブ	東京都千代田区富士見二丁目 10番2号	6,329,600		6,329,600	3.46
計		6,329,600		6,329,600	3.46

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(2023年6月30日)後、当第3四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末
		(2023年3月31日現在)	(2023年12月31日現在)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		42,472	41,419
営業債権		41,340	44,043
棚卸資産		3,188	3,783
前払費用		15,341	19,662
契約資産		2,178	4,214
その他の金融資産	6,11	1,918	1,529
その他の流動資産		241	1,114
流動資産合計		106,678	115,764
非流動資産			
有形固定資産		23,321	28,048
使用権資産		46,675	40,788
のれん		9,859	10,153
無形資産		16,616	17,359
持分法で会計処理されている投資		5,785	5,225
前払費用		12,579	17,714
契約資産		106	105
その他の投資	11	19,150	22,273
繰延税金資産	3	325	206
その他の金融資産	6,11	4,637	4,640
その他の非流動資産		587	255
非流動資産合計		139,640	146,766
資産合計		246,318	262,530



	注記	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日現在)
		百万円	百万円
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		22,313	27,011
借入金	11	16,828	30,130
未払法人所得税		4,034	2,651
契約負債		10,169	11,994
繰延収益		79	66
その他の金融負債	7,11	18,105	18,319
その他の流動負債		6,336	6,690
<b>流動負債合計</b>		<b>77,864</b>	<b>96,861</b>
<b>非流動負債</b>			
借入金	11	3,602	60
退職給付に係る負債		4,513	4,833
引当金		794	849
契約負債		7,411	7,937
繰延収益		319	275
繰延税金負債		610	1,321
その他の金融負債	7,11	30,695	31,201
その他の非流動負債		1,083	946
<b>非流動負債合計</b>		<b>49,027</b>	<b>47,422</b>
<b>負債合計</b>		<b>126,891</b>	<b>144,283</b>
<b>資本</b>			
資本金		25,562	25,562
資本剰余金		36,738	35,685
利益剰余金	3	51,202	58,700
その他の資本の構成要素		6,571	9,033
自己株式		1,831	12,027
親会社の所有者に帰属する持分合計		118,242	116,953
非支配持分		1,185	1,294
<b>資本合計</b>		<b>119,427</b>	<b>118,247</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>246,318</b>	<b>262,530</b>

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益			
ネットワークサービス売上高		102,744	112,303
システムインテグレーション売上高		80,477	86,620
ATM運営事業売上高		2,118	2,175
売上収益合計	5,9	185,339	201,098
売上原価			
ネットワークサービス売上原価		74,627	80,078
システムインテグレーション売上原価		67,835	73,874
ATM運営事業売上原価		1,221	1,193
売上原価合計		143,683	155,145
売上総利益		41,656	45,953
販売費及び一般管理費		23,064	25,621
その他の収益		246	98
その他の費用		48	150
営業利益		18,790	20,280
金融収益	11	802	491
金融費用	11	413	704
持分法による投資損益		161	422
税引前四半期利益		19,018	19,645
法人所得税費用		6,049	6,508
四半期利益		12,969	13,137
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,854	12,979
非支配持分		115	158
四半期利益		12,969	13,137
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		71.14	73.10
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		70.79	72.72

当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。詳細は「注記10.1株当たり利益」に記載しています。

## 【第3四半期連結会計期間】

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益			
ネットワークサービス売上高		35,038	38,322
システムインテグレーション売上高		27,629	33,870
ATM運営事業売上高		710	708
売上収益合計	5,9	63,377	72,900
売上原価			
ネットワークサービス売上原価		24,825	27,041
システムインテグレーション売上原価		22,978	28,702
ATM運営事業売上原価		409	393
売上原価合計		48,212	56,136
売上総利益		15,165	16,764
販売費及び一般管理費		7,556	8,580
その他の収益		25	28
その他の費用		17	12
営業利益		7,617	8,200
金融収益	11	19	47
金融費用	11	1,393	1,004
持分法による投資損益		83	150
税引前四半期利益		6,160	7,093
法人所得税費用		1,931	2,365
四半期利益		4,229	4,728
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		4,215	4,657
非支配持分		14	71
四半期利益		4,229	4,728
1株当たり四半期利益	10		
基本的1株当たり四半期利益(円)		23.33	26.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		23.21	26.20

当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。詳細は「注記10.1株当たり利益」に記載しています。

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	12,969	13,137
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	274	2,015
純損益に振り替えられることのない項目合計	274	2,015
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	579	613
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3	
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	44	35
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	620	648
その他の包括利益合計(税引後)	346	2,663
四半期包括利益	13,315	15,800
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,200	15,642
非支配持分	115	158
四半期包括利益	13,315	15,800

## 【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
	(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	4,229	4,728
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして 指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	437	270
純損益に振り替えられることのない項目合計	437	270
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	433	330
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2	
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	425	330
その他の包括利益合計(税引後)	12	60
四半期包括利益	4,241	4,668
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,227	4,597
非支配持分	14	71
四半期包括利益	4,241	4,668

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年4月1日時点の残高		25,562	36,518	37,024	6,275	1,851	103,528
IAS12号適用による累積的影響額	3			111			111
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日時点の残高		25,562	36,518	37,135	6,275	1,851	103,639
四半期包括利益							
四半期利益				12,854			12,854
その他の包括利益					346		346
四半期包括利益合計				12,854	346		13,200
所有者との取引額							
自己株式の取得						0	0
自己株式の処分			99			20	119
配当金	8			4,901			4,901
株式報酬取引			60				60
所有者との取引額合計			159	4,901		20	4,722
2022年12月31日時点の残高		25,562	36,677	45,088	6,621	1,831	112,117

	注記	非支配 持分	資本合計
		百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高		1,093	104,621
IAS12号適用による累積的影響額	3		111
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日時点の残高		1,093	104,732
四半期包括利益			
四半期利益		115	12,969
その他の包括利益			346
四半期包括利益合計		115	13,315
所有者との取引額			
自己株式の取得			0
自己株式の処分			119
配当金	8	49	4,950
株式報酬取引			60
所有者との取引額合計		49	4,771
2022年12月31日時点の残高		1,159	113,276

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	25,562	36,738	51,202	6,571	1,831	118,242
四半期包括利益						
四半期利益			12,979			12,979
その他の包括利益				2,663		2,663
四半期包括利益合計			12,979	2,663		15,642
所有者との取引額						
自己株式の取得					11,405	11,405
自己株式の処分		17			80	97
自己株式の消却		1,129			1,129	
配当金	8		5,682			5,682
株式報酬取引		59				59
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			201	201		
所有者との取引額合計		1,053	5,481	201	10,196	16,931
2023年12月31日時点の残高	25,562	35,685	58,700	9,033	12,027	116,953

注記	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	1,185	119,427
四半期包括利益		
四半期利益	158	13,137
その他の包括利益		2,663
四半期包括利益合計	158	15,800
所有者との取引額		
自己株式の取得		11,405
自己株式の処分		97
自己株式の消却		
配当金	8	49
株式報酬取引		59
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		
所有者との取引額合計	49	16,980
2023年12月31日時点の残高	1,294	118,247

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	19,018	19,645
調整		
減価償却費及び償却費	21,254	21,929
固定資産除売却損益(は益)	143	53
持分法による投資損益(は益)	161	422
金融収益	802	491
金融費用	413	704
その他	475	310
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額(は増加)	1,784	2,495
棚卸資産の増減額(は増加)	1,669	430
前払費用の増減額(は増加)	3,440	8,991
契約資産の増減額(は増加)	1,426	2,035
その他の資産の増減額(は増加)	183	861
その他の金融資産の増減額(は増加)	745	307
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	3,516	4,099
契約負債の増減額(は減少)	577	1,967
繰延収益の増減額(は減少)	1	22
その他の負債の増減額(は減少)	1,402	158
その他の金融負債の増減額(は減少)	969	1,008
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	183	320
小計	37,385	35,641
利息及び配当金の受取額	201	304
利息の支払額	401	461
法人所得税の支払額	9,871	7,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,314	27,587



注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,760	8,261
有形固定資産の売却による収入	1,216	558
無形資産の取得による支出	4,150	5,778
無形資産の売却による収入		624
子会社の取得による支出		29
その他の投資の取得による支出	397	685
その他の投資の売却による収入	19	429
敷金及び保証金の差入による支出	49	348
敷金及び保証金の回収による収入	16	91
積立保険料の支払	56	56
積立保険料の払戻による収入		391
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,160	13,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	179	
長期借入金の返済による支出	1,500	2,045
短期借入金の純増減額（は減少）	100	11,800
自己株式の取得による支出	0	11,405
その他の金融負債による収入		6,371
その他の金融負債の支払	14,396	15,053
配当金の支払額	4,901	5,682
その他	48	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,766	16,065
現金及び現金同等物の為替変動による影響	548	485
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,064	1,053
現金及び現金同等物の期首残高	47,391	42,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,327	41,419

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

株式会社インターネットイニシアティブ(以下、当社)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ(URL <https://www.iiij.ad.jp/>)で開示しております。当社の2023年12月31日に終了する要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. セグメント」に記載しております。

## 2. 作成の基礎

## (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されているすべての情報は含まれていないため、2023年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下の事項を除き、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループでは、第1四半期連結会計期間よりIAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

この基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡り修正しております。この結果、要約四半期連結財政状態の前連結会計年度において、「繰延税金資産」が125百万円増加、「利益剰余金」が125百万円増加しております。

なお、上記準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第3四半期連結累計期間の「利益剰余金」の期首残高が111百万円増加しております。

## 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告期間の末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は経営者により継続して見直ししております。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、2023年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、代表取締役社長は、売上収益及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、「ネットワークサービス及びSI事業」と「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。ネットワークサービス及びSI事業は、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供しております。また、ATM運営事業は、銀行ATM及びネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得ております。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	183,221	2,118	-	185,339
セグメント間の売上収益	79	-	79	-
売上収益合計	183,300	2,118	79	185,339
セグメント利益	18,117	693	20	18,790
金融収益				802
金融費用				413
持分法による投資損益				161
税引前四半期利益				19,018

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	198,923	2,175	-	201,098
セグメント間の売上収益	61	-	61	-
売上収益合計	198,984	2,175	61	201,098
セグメント利益	19,489	791	-	20,280
金融収益				491
金融費用				704
持分法による投資損益				422
税引前四半期利益				19,645

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	62,667	710	-	63,377
セグメント間の売上収益	24	-	24	-
売上収益合計	62,691	710	24	63,377
セグメント利益	7,392	225	-	7,617
金融収益				19
金融費用				1,393
持分法による投資損益				83
税引前四半期利益				6,160

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

	報告セグメント		調整額 (注)	要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	百万円	百万円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	72,192	708	-	72,900
セグメント間の売上収益	21	-	21	-
売上収益合計	72,213	708	21	72,900
セグメント利益	7,946	254	-	8,200
金融収益				47
金融費用				1,004
持分法による投資損益				150
税引前四半期利益				7,093

(注) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

## 6. その他の金融資産

「その他の金融資産」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
償却原価で測定する金融資産		
未収入金	753	745
敷金及び保証金	3,574	3,848
貸付金	22	28
その他	455	249
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品		
株式	196	
リース未収入金	1,555	1,299
合計	6,555	6,169
流動資産	1,918	1,529
非流動資産	4,637	4,640
合計	6,555	6,169

## 7. その他の金融負債

「その他の金融負債」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
償却原価で測定する金融負債		
長期未払金 (1年内返済予定含む)	449	6,032
預り金	245	1,183
その他	49	70
リース負債(注)	48,057	42,235
合計	48,800	49,520
流動負債	18,105	18,319
非流動負債	30,695	31,201
合計	48,800	49,520

(注) 当社が定めた基準に基づき、資産の所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて移転するリースを「資金調達形態のリース契約」、それ以外のリースを「資金調達形態以外のリース契約」として区分した場合、それぞれの残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
資金調達形態のリース契約	16,447	15,124
資金調達形態以外のリース契約	31,610	27,111

## 8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)					
決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	
	百万円	円			
2022年6月28日 定時株主総会	2,258	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日	
2022年11月7日 取締役会	2,643	29.25	2022年9月30日	2022年12月2日	

(注) 当社は、2022年8月5日の取締役会決議により、2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり配当額は株式分割前の金額で記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)					
決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	
	百万円	円			
2023年6月28日 定時株主総会	2,644	14.63	2023年3月31日	2023年6月29日	
2023年11月6日 取締役会	3,038	17.18	2023年9月30日	2023年12月8日	

## 9. 売上収益

当社グループは、売上収益を「ネットワークサービス売上高」、「システムインテグレーション売上高」、「ATM運営事業売上高」に分類し、各分類を提供するサービスの内容に応じて細分化して認識しております。各分類ごとに認識した収益の内訳は以下のとおりであります。要約四半期連結損益計算書に計上している「売上収益」にはリース契約により顧客へ提供されているものが含まれておりますが、その額に重要性がないため、以下に含めて表示しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
ネットワークサービス売上高	102,744	112,303
法人向けインターネット接続サービス	29,504	33,245
WANサービス	20,546	21,211
アウトソーシングサービス	34,359	39,145
個人向けインターネット接続サービス	18,335	18,702
システムインテグレーション売上高	80,477	86,620
構築	29,936	33,540
運用	50,541	53,080
ATM運営事業売上高	2,118	2,175
合計	185,339	201,098

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
ネットワークサービス売上高	35,038	38,322
法人向けインターネット接続サービス	10,236	11,279
WANサービス	7,030	7,092
アウトソーシングサービス	11,890	13,520
個人向けインターネット接続サービス	5,882	6,431
システムインテグレーション売上高	27,629	33,870
構築	10,385	15,553
運用	17,244	18,317
ATM運営事業売上高	710	708
合計	63,377	72,900

報告セグメント上、ネットワークサービス売上高およびシステムインテグレーション売上高はネットワークサービス及びSI事業に、ATM運営事業売上高はATM運営事業に含まれております。

報告セグメント別の収益については、注記「5. セグメント」に記載しております。

## 10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
分子：		
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	12,854	12,979
四半期利益調整額(百万円)		
希薄化後1株当たりの四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	12,854	12,979
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	180,678,380	177,543,000
ストックオプションによる希薄化効果(株)	889,731	926,629
希薄化後加重平均普通株式数(株)	181,568,111	178,469,629
1株当たり四半期利益		
基本的(円)	71.14	73.10
希薄化後(円)	70.79	72.72
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
分子：		
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	4,215	4,657
四半期利益調整額(百万円)		
希薄化後1株当たりの四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	4,215	4,657
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	180,697,907	176,811,484
ストックオプションによる希薄化効果(株)	896,540	933,911
希薄化後加重平均普通株式数(株)	181,594,447	177,745,395
1株当たり四半期利益		
基本的(円)	23.33	26.34
希薄化後(円)	23.21	26.20

## 株式分割

当社は、2022年8月5日の取締役会決議に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、基準日である2022年9月30日の株式を対象に1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しています。なお、当該株式分割に伴い、要約四半期連結財務諸表で表示される前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の1株当たり情報について、株式分割調整後の数値を表示しています。



## 11. 金融商品

## 金融商品の公正価値

## (1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

IFRSにおいては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

- ・レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット
- ・レベル3：観察可能でないインプット

## (2) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

## 株式

活発な市場のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を算定しており、レベル1に分類しております。一部の株式については、観察可能な市場データを用いて公正価値を算定しており、レベル2に分類しております。市場価格又は観察可能な市場データが存在しない場合、主に直近の入手可能な情報に基づき、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を見積っており、レベル3に分類しております。

## 投資信託及びその他の有価証券

観察可能なインプットが存在しないため、主に直近の入手可能な情報に基づき、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を見積っており、レベル3に分類しております。

公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	7,839	930	1,458	10,227
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託及びその他の有価証券			6,946	6,946
その他		173		173

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
株式	11,354		1,508	12,862
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託及びその他の有価証券			7,228	7,228
その他		183		183

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式及び市場価格が観察可能でない投資信託により構成されています。これらの金融商品の公正価値の測定は、純資産に対する持分に適切な修正を加えた評価方法により公正価値を測定しています。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しています。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれていません。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替の有無は、振替があった報告期間の期末日に認識しています。

## (3) レベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融商品の各連結会計年度の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
株式		
期首残高	1,645	1,458
その他の包括利益 (注1)	48	113
売却	10	126
振替(注2)		63
四半期末残高	1,587	1,508
投資信託及びその他の有価証券		
期首残高	6,288	6,946
純損益 (注3)	294	331
購入	363	685
売却	9	72
四半期末残高	6,936	7,228

(注1) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に関するものであり、これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」にそれぞれ含まれております。

(注2) 議決権比率の低下に伴う、持分法で会計処理されている投資からその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品への振替です。

(注3) 純損益に含まれている利得及び損失は、各報告期間末時点の純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。また、純損益で認識された利得及び損失は、各報告期間末において保有している金融資産に係る未実現損益の変動によるものです。

## (4) 公正価値で測定されない金融商品

公正価値で測定されない主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

## 債券及び長期借入金

債券及び長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

流動項目に区分される金融資産及び金融負債は、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。また、非流動項目に区分される金融資産及び金融負債においても、上記以外の公正価値で測定されない金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。

公正価値で測定されない金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2023年3月31日)

帳簿価額	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の資産				
償却原価で測定する金融資産				
債券	2,000	1,969		1,969
負債：				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	5,660	5,664		5,664

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

帳簿価額	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の資産				
償却原価で測定する金融資産				
債券	2,000	1,929		1,929
負債：				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	3,620	3,619		3,619

## 12. 偶発債務

当社グループは通常の商取引の中で起こる訴訟・苦情等を受ける立場にあります。当社グループは、継続ベースで評価を行い、要約四半期連結財政状態計算書における見積り計上額を考慮しております。当社グループは、見積り計上額を超えて発生しうる損失は存在せず、そのような訴訟・苦情等から不利な結果が生じたとしても財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えております。2010年9月1日に、(株)IJJグローバルソリューションズは、同社の最大のセールスパートナーである日本アイ・ピー・エム(株)とソリューション提供契約を締結しました。当該契約は、(株)IJJグローバルソリューションズと日本アイ・ピー・エム(株)の購買関係の基礎を確立するものであり、(株)IJJグローバルソリューションズが、従前はAT&Tジャパンにより履行されていたものと同様のサービス、機能、責務等を履行することに対する損害賠償を含んでおります。当該契約は、毎年自動更新されます。(株)IJJグローバルソリューションズは2023年12月31日現在、損害賠償の義務は負っておりません。なお、2021年9月1日に行われた日本アイ・ピー・エム(株)の分社化に伴い、当該契約の一部はキンドリルジャパン株式会社に承継されております。

## 13. 後発事象

該当事項はありません。

## 14. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2024年2月14日に代表取締役社長 勝 栄二郎及び専務取締役CFO 渡井 昭久によって承認されております。

## 2 【その他】

2023年11月6日付の取締役会の決議により、2023年9月30日を基準日とする1株当たり中間配当金17.18円(中間配当金総額は3,038百万円。中間配当金の支払開始日は2023年12月8日)の支払いを決定し、中間配当を実施いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社インターネットイニシアティブ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 佑 介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。